



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社バルカー 上場取引所 東
コード番号 7995 URL <https://www.valqua.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 C O O (氏名) 瀧澤 利治
問合せ先責任者 (役職名) I R 室長 (氏名) 遠藤 浩志郎 TEL 03-5434-7372
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	30,097	△3.5	2,924	△24.5	3,144	△22.6	1,998	△25.9
2024年3月期中間期	31,182	5.4	3,874	△1.7	4,064	△2.3	2,698	△15.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,926百万円 (△11.2%) 2024年3月期中間期 3,294百万円 (△27.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	113.61	—
2024年3月期中間期	153.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	75,749	50,428	65.9
2024年3月期	74,487	48,731	64.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 49,898百万円 2024年3月期 48,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2025年3月期	—	75.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	1.2	6,500	△8.5	6,500	△12.2	5,000	1.9	284.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	18,688,733株	2024年3月期	18,688,733株
2025年3月期中間期	1,081,596株	2024年3月期	1,109,615株
2025年3月期中間期	17,590,286株	2024年3月期中間期	17,559,376株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2024年11月14日に当社Webサイトに公開する予定です。

<https://www.valqua.co.jp>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. 補足情報	11
(1) 受注の状況	11
(2) 海外売上高	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

●概況

当中間連結会計期間におけるグローバル経済は、主要国におけるインフレ基調の継続に加え、世界各地における紛争などによる影響もあり、全体として伸び悩むこととなりました。

わが国経済は、個人消費の改善が限定的なものにとどまった一方で、企業業績、特に当社グループが属する製造業における生産動向は、為替円安の進行、販売価格の見直し、半導体需要の回復などを背景に堅調な推移を示しました。

このような事業環境下当社グループは、当期から開始している中期経営計画“New Frontier 2026”(NF2026)で掲げた「ステークホルダーの最高満足に向けて新たな価値創造に邁進する」という視点に立ち、半導体景況の回復と今後の市場拡大に備えた施策を迅速に実施しつつ、将来におけるさらなる成長を展望した収益力の強化と健全で持続的な成長を支え得る企業基盤の構築に向けた取り組みを推進しました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高が300億9千7百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益が29億2千4百万円(同24.5%減)、経常利益が31億4千4百万円(同22.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益が19億9千8百万円(同25.9%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間における受注高は291億5千1百万円、当中間期末の受注残高は98億4千4百万円となりました。

●事業セグメント別の状況

当中間連結会計期間における事業セグメント別の業績は、次のとおりです。

・シール製品事業

シール製品事業は、機器市場向けが設備投資減勢の影響を受けたものの、先端産業市場向け高機能シール製品販売の回復基調が続いたことにより、売上高は、198億7千5百万円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益は25億9千8百万円(同48.4%増)となりました。

・機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業は、先端産業市場・プラント市場向けのフッ素樹脂特殊タンク製品の需要が調整局面を迎えて大きく減少し、売上高は86億8千万円(前年同期比20.1%減)、セグメント利益は4億1千2百万円(同80.5%減)となりました。

・シリコンウエハーリサイクル事業他

シリコンウエハーリサイクル事業他は、主力事業が堅調に推移したものの、その他事業の販売が振るわず、売上高は15億4千万円(前年同期比2.1%減)、セグメント損失は8千5百万円(前年同期はセグメント利益1千万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は757億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億6千1百万円増加いたしました。流動資産は443億1千4百万円となり、5億1千2百万円増加いたしました。主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加12億7千万円、現金及び預金の増加2億2千3百万円、電子記録債権の減少6億6千8百万円、その他の流動資産に含まれる未収入金の減少2億1千8百万円等であります。固定資産は314億3千4百万円となり、7億4千8百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定の増加17億9千3百万円、建物及び構築物の増加2億7千4百万円、投資その他の資産のその他に含まれる退職給付に係る資産の増加1億6千5百万円、投資有価証券の減少15億6千3百万円等であります。

負債は、253億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千5百万円減少いたしました。流動負債は165億1千8百万円となり、4千1百万円減少いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加14億1百万円、流動負債のその他に含まれる未払金の増加2億6千8百万円、短期借入金の減少9億9千2百万円、支払手形及び買掛金の減少5億2千5百万円、電子記録債務の減少1億4千9百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等の減少8千万円等であります。固定負債は88億1百万円となり、3億9千3百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少2億6千6百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債の減少1億7千2百万円等であります。

純資産は504億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億9千6百万円増加いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加12億3千6百万円、利益剰余金の増加6億7千9百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億7千8百万円等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.7%から65.9%となり、1.2ポイント改善しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期におきましては、東アジア・ウクライナ・中東の情勢、エネルギー・原材料の価格、インフレの進行など世界全体の経済回復に向けた動きに影響を与え得る多くの不透明要素が存在しております。また、当社グループ周辺においては、世界的な設備投資の減速、半導体関連景況の本格的な回復の遅れ、人手不足と人件費の上昇などが懸念され得る状況となっております。

このような事業環境下において当社グループは、NF2026で掲げた基本方針、

《世界の分断が急激に進み

デジタル化によるビジネスモデルが激変する環境下において

「THE VALQUA WAY」のもとマルチ視点で

ステークホルダーの最高満足に向けて新たな価値創造に邁進しよう》

のもと、創業100周年期にあたる2027年3月期に向けて設定した長期経営目標数値『連結売上高800億円、ROE15%以上』の達成をより確かなものにするとともに、さらなる将来における持続的な価値創造の実現を展望して、諸戦略を着実にかつ迅速に推進いたします。

以上を踏まえまして、当連結会計年度における売上高は前年同期比1.2%増の625億円、営業利益は同8.5%減の65億円、経常利益は同12.2%減の65億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同1.9%増の50億円をそれぞれ予想しております。

なお、この予想には先端産業市場などにおける需要動向の変動並びにエネルギー・原材料価格及び物流費用の上昇を一定程度織り込んでおりますが、世界的なサプライチェーンの寸断、急激な外国為替水準の変動、世界各地における地政学問題のさらなる悪化など当社グループの事業環境に大きな影響を及ぼす事態が発生した場合、予想値と実際の業績とは乖離する可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,386	6,609
受取手形、売掛金及び契約資産	15,112	15,022
電子記録債権	3,389	2,720
商品及び製品	5,921	5,903
仕掛品	951	1,097
原材料及び貯蔵品	9,348	10,619
その他	2,845	2,501
貸倒引当金	△154	△160
流動資産合計	43,801	44,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,623	7,897
土地	4,377	4,383
その他(純額)	7,771	9,565
有形固定資産合計	19,772	21,846
無形固定資産		
その他	1,930	2,044
無形固定資産合計	1,930	2,044
投資その他の資産		
投資有価証券	5,905	4,341
その他	3,079	3,257
貸倒引当金	△1	△56
投資その他の資産合計	8,983	7,543
固定資産合計	30,686	31,434
資産合計	74,487	75,749

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,334	5,808
電子記録債務	1,028	879
短期借入金	2,812	1,819
1年内返済予定の長期借入金	1,285	2,686
未払法人税等	888	926
賞与引当金	734	784
役員賞与引当金	89	45
その他	3,386	3,567
流動負債合計	16,560	16,518
固定負債		
長期借入金	5,994	5,727
退職給付に係る負債	480	498
その他	2,720	2,575
固定負債合計	9,195	8,801
負債合計	25,755	25,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,631	4,685
利益剰余金	27,409	28,089
自己株式	△1,950	△1,902
株主資本合計	44,048	44,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,729	1,450
為替換算調整勘定	1,927	3,164
退職給付に係る調整累計額	510	453
その他の包括利益累計額合計	4,167	5,068
非支配株主持分	515	529
純資産合計	48,731	50,428
負債純資産合計	74,487	75,749

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	31,182	30,097
売上原価	18,539	18,036
売上総利益	12,643	12,060
販売費及び一般管理費	8,768	9,135
営業利益	3,874	2,924
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	34	33
設備賃貸料	114	136
持分法による投資利益	133	118
為替差益	24	141
その他	79	98
営業外収益合計	403	545
営業外費用		
支払利息	81	110
設備賃貸費用	89	105
その他	43	109
営業外費用合計	213	325
経常利益	4,064	3,144
特別利益		
固定資産売却益	—	2
関係会社出資金売却益	—	179
特別利益合計	—	181
特別損失		
固定資産廃棄損	59	33
石綿疾病補償金	—	42
事業構造改善費用	—	110
特別損失合計	59	186
税金等調整前中間純利益	4,004	3,140
法人税、住民税及び事業税	940	1,043
法人税等調整額	343	72
法人税等合計	1,284	1,115
中間純利益	2,720	2,024
非支配株主に帰属する中間純利益	22	26
親会社株主に帰属する中間純利益	2,698	1,998

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,720	2,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	△274
為替換算調整勘定	617	1,307
退職給付に係る調整額	8	△57
持分法適用会社に対する持分相当額	57	△74
その他の包括利益合計	574	901
中間包括利益	3,294	2,926
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,269	2,898
非支配株主に係る中間包括利益	25	27

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,004	3,140
減価償却費	1,270	1,377
受取利息及び受取配当金	△51	△50
支払利息	81	110
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△76	△163
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	4
固定資産廃棄損	59	33
石綿疾病補償金	—	42
事業構造改善費用	—	110
関係会社出資金売却益	—	△179
売上債権の増減額 (△は増加)	△266	1,159
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,707	△1,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△235	△773
その他	615	632
小計	2,714	4,340
利息及び配当金の受取額	52	52
利息の支払額	△81	△110
法人税等の還付額	10	196
法人税等の支払額	△1,656	△1,020
特別退職金の支払額	—	△100
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038	3,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,687	△2,652
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△332	△301
投資有価証券の取得による支出	—	△21
投資有価証券の売却による収入	3	—
差入保証金の差入による支出	△18	△5
差入保証金の回収による収入	8	9
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	137	—
関係会社出資金の売却による収入	—	1,302
その他	△63	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,951	△1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,990	3,170
短期借入金の返済による支出	△5,990	△4,249
長期借入れによる収入	3,250	1,360
長期借入金の返済による支出	△211	△382
リース債務の返済による支出	△85	△88
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△1,575	△1,314
非支配株主への配当金の支払額	△12	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,363	△1,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,568	223
現金及び現金同等物の期首残高	8,191	6,386
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,760	6,609

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他			
売上高						
外部顧客への売上高	18,751	10,858	1,573	31,182	—	31,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,751	10,858	1,573	31,182	—	31,182
セグメント利益	1,751	2,112	10	3,874	—	3,874

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

II. 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他			
売上高						
外部顧客への売上高	19,875	8,680	1,540	30,097	—	30,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,875	8,680	1,540	30,097	—	30,097
セグメント利益又は損失(△)	2,598	412	△85	2,924	—	2,924

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	9,760百万円	6,609百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	9,760	6,609

3. 補足情報

(1) 受注の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前中間 連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間 連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減率(%)	前中間 連結会計期間末 (2023年9月30日)	当中間 連結会計期間末 (2024年9月30日)	増減率(%)
シール製品事業	17,782	20,039	12.7	5,817	5,904	1.5
機能樹脂製品事業	11,087	7,670	△30.8	7,200	3,620	△49.7
シリコンウエハーリサイクル事業 業他	1,712	1,441	△15.8	312	319	2.3
合 計	30,582	29,151	△4.7	13,330	9,844	△26.1

(2) 海外売上高

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,911	2,663	39	9,614
II 連結売上高(百万円)				31,182
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.2	8.5	0.1	30.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

(2)北米 アメリカ合衆国

(3)その他の地域 . . . ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,207	2,237	73	9,518
II 連結売上高(百万円)				30,097
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.0	7.4	0.2	31.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

(2)北米 アメリカ合衆国

(3)その他の地域 . . . ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。